

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事 業 名	総務管理運営関係費（システム関係費）		担当課 経営改革・DX推進課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 情報管理係			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 昭和54年度			
根拠法令等	富津市情報セキュリティポリシー					
実施の背景	情報化の進展に伴い、電子自治体の構築に向けた行政情報システムの基盤整備を推進するとともに、ネットワークの安定的な運用を図る必要がある。また、個人情報データの安全管理のための必要かつ適切な措置を講じなければならない。					
目 的	電子計算システムを活用して業務の効率化を図るとともに、信頼性の高い情報ネットワークの運用を行う。また、情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持する。					
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)		
				39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ 等				
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先	地方公共団体情報システム機構	実施主体 地方公共団体情報システム機構
		貸付	貸付先			
その他	その他の内容					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>● 委託料 110,729,756円 電算業務委託料（府内情報処理システム運用・機器保守・各種制度対応等） ····· 109,822,240円 県自治体情報セキュリティクラウド運用保守（県・市町村共同実施セキュリティ対策） ····· 907,516円</p> <p>● 使用料及び賃借料 56,699,534円 事務機器借上料（PC・サーバ・ネットワーク機器等） ····· 48,978,533円 複合機等借上料（本庁舎・出先機関） ····· 6,664,704円 LoGoフォーム使用料（電子申請アンケートフォームなどの作成集計システム） ····· 570,504円 会議録作成支援システム使用料（AI自動文字起こしサービスログミーツ） ····· 406,153円 使用許諾使用料（Zoomライセンス・iフィルター） ····· 79,640円</p> <p>● 負担金補助及び交付金 7,040,000円 交付金（特定個人情報の提供の求め等に係る関連業務） ····· 6,977,000円 負担金（地方公共団体情報システム機構負担金） ····· 63,000円</p> <p>● 役務費 6,538,927円 通信運搬費（拠点間・WEB会議・LGWAN回線等） ····· 6,538,927円</p> <p>● 需用費 1,068,788円 修繕料（ノートPC・ワイヤレスマイク修繕等） ····· 645,238円 消耗品費（リソグラフマスター及びインク・USBメモリー等） ····· 423,550円</p> <p>● 備品購入費 66,110円 備品（ネットワーク機器用UPSバッテリー・シュレッダー等） ····· 66,110円</p> <p>● 旅費 8,680円 普通旅費（株）ディー・エス・ケイ株主総会、行政情報処理研究会等） ····· 8,680円</p> <p>合計 ····· 182,151,795円</p>						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 2	総務費	項 1 総務管理費	目 1	一般管理費		
事 業 名	総務管理運営関係費（システム関係費）				担当課	経営改革・DX推進課	
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）
コスト	合 計	150,875	182,152	103,736	107,421		
～人事費業を除く～	内 訳	使用料及び賃借料	64,319	委託料	110,730	使用料及び賃借料	59,995
		委託料	47,073	使用料及び賃借料	56,700	委託料	33,101
		役務費	30,493	負担金補助及び交付金	7,040	役務費	6,509
		負担金補助及び交付金	7,295	役務費	6,539	負担金補助及び交付金	3,164
		その他	1,695	その他	1,143	その他	967
人件費	合 計	3.00 人	22,107	4.00 人	29,476	4.00 人	29,646
	正職員	3.00 人	22,107	4.00 人	29,476	4.00 人	29,646
	会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		172,982		211,628		133,382
合 計		150,875	182,152	103,736	107,421		
財源	国県支出金	22,708	83,607	2,708	67,316		
	国県支出金の内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R4・5)、デジタル基盤改革支援補助金(R4～)、社会保障・税番号システム整備費補助金(R6～)					
	地方債						
	その他特財	42	83	107	119		
	その他特財の内容	雑入（1階ロビーコピー使用料）					
	一般財源	128,125	98,462	100,921	39,986		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		パソコン借上総数		台	603	603	603
		サーバ機器借上総数		台	4	4	4
		複合機借上総数（R6に他部署複合機の一部を当事業に集約）		台	26	16	16
事業成果	単位当たりコスト	総事業費 ／ パソコン借上数		千円	351	221	211
	成果目標	・ネットワークを構成している各サーバ機器を一元的に管理するための環境を整備し、ネットワークの安定的な運用及びセキュリティの確保・向上を図る。 ・府内外のネットワークの保守管理業務を専門事業者に委託することにより、効率的な運用及びセキュリティの向上を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		ネットワーク障害件数		件	1	0	0
		セキュリティ事故件数		件	0	0	1
	事業の自己評価	県と県内54市町村が協力して、第2期千葉県自治体情報セキュリティクラウドを令和4年10月から運用開始し、高度なセキュリティ対策を講じている。					
	比較参考値						
	その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
事 業 名	ペーパーレス会議関係費		担当課 経営改革・DX推進課				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 情報管理係			
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	法定受託事務		事業開始年度 令和4年度			
根拠法令等	富津市情報セキュリティポリシー						
実施の背景	議会、各種会議等における資料配布を見直し、タブレット端末の活用によるペーパーレス会議を実現する。						
目 的	職員及び議員の利便性の向上と情報伝達の迅速化、紙の印刷に係る経費及び労務の削減						
事業概要	対 象	職員及び議員			対象者数(全住民に対する割合)		
					82 人 (0.2 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
●使用料及び賃借料 (Side Books・Jamf Pro・Google Workspace) 1,784,772円 ●役務費(通信運搬費) (Wi-Fiルーター) 71,940円 ●備品購入費 (Apple Pencil) 21,450円 合計 1,878,162円							
1 タブレット端末導入台数 ①常勤特別職、課長級以上等 60台 ②市議会議員 16台 ③議会事務局 1台 ④予備 (議員1台、他4台) 5台 合計 82台							
2 活用範囲 ①庁議に関する各種資料の取得 ②庁議構成員間での情報及び各種連絡文書等の送受信 ③議会に関する各種資料の取得 ④その他 (各種会議での活用、庁舎外での活用)							
関連事業							

单年度用

R6決算用

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
事 業 名	経営改革関係費		担当課 経営改革・DX推進課、財政課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 DX推進係、資産経営係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	富津市健全な財政運営に関する条例、富津市中期財政計画、富津市職員提案規程、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例				
実施の背景	これまでの財政収支改善策や行財政改革により、財政指標の改善が見られるなど一定の成果はあったが、依然として市の財政は厳しい状況にあり、今後、更に人口減少が予想されることから、将来にわたって財政収支の安定を確保することが課題となっている。				
目 的	限られた財源を選択と集中により真に必要なサービスへと重点化し、経営資源である「ヒト（職員）」、「モノ（事務事業・公共施設）」、「カネ（経費）」の在り方を根底から見直すことにより、身の丈に合った行政経営に転換し、将来にわたり持続可能な行政経営を実現する。また、経営改革の取組状況について、市民への積極的な情報提供を行う。				
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)	
				39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他		その他の内容			
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●事業シートの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> P D C Aサイクルを実行するため、事業について予算要求及び決算時の事業シートを作成し、各事業担当課による事務事業の自己点検や評価、見直しのツールとして活用した。 令和5年度決算事業シートを市ホームページに公開 <p>●職員提案</p> <p>職員から市政運営に関する業務改善等の提案について募集した。 提案2件、実績報告3件 優賞対象者1名・3グループ 優賞品 ギフトカード (3,000円分) 合計 12,000円</p> <p>●行政経営アドバイザー</p> <p>専門的見地から意見や助言を求めて、行政経営における個別具体的な計画づくりや事業を戦略的に推進する。</p> <p>《参考》令和6年度行政経営アドバイザー活用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①R6.8.9 第1回富津市廃棄物減量等推進審議会 富津市一般廃棄物処理施設の整備における行政経営アドバイザー報償費 株式会社エコパークさいたま 妹尾 章正 氏 12,000円（交通費込み）※担当課予算で執行 ②R6.11.1 青堀小学校校舎改築事業における行政経営アドバイザー報償費 千葉大学大学院工学研究院 柳沢 要 氏 25,000円（交通費込み）※担当課予算で執行 ③R7.1.24 市有地売却に係るプレゼン（プロポーザル方式）における行政経営アドバイザー報償費 明海大学不動産学部 中城 康彦 氏 25,000円（交通費込み） 落合公認会計士事務所 栗原 智之 氏 25,000円（交通費込み）※担当課予算で執行 <p>・消耗品費・・・書籍加除代 『市町村事務要覧 公の施設編』、職員提案表彰者 賞状用紙 合計28,951円</p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
事 業 名	経営改革関係費						
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)				
合 計	92	41	118				
人件費業を除く	内 訳	報償費 84 旅費 7 需用費 1	需用費 29 報償費 12 旅費 13				
コスト	合 計	1.50 人 11,054	1.50 人 11,054				
人件費	正職員	1.50 人 11,054	1.50 人 11,054				
	会計年度任用職員等	人 0	人 0				
	総事業費	11,146	11,095				
	合 計	92	41				
財源	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	92	41				
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		事業シートの公表	事業	481	479	481	
		職員提案数	件	2	1	2	
		行政経営アドバイザー	人	4	3	1	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	「富津市中期財政計画」（令和3～7年度）における財政規律指標の令和7年度目標値を成果目標とした。					
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		財政調整基金年度末残高	億円	26.6/22以上	28.4/22以上	26.8/22以上	
		地方債年度末残高	億円	164.5/180以下	154.7/180以下	155.9/180以下	
事業の自己評価		将来にわたり持続可能な行政経営を推進するため、平成27年度に「経営改革プラン」を策定し、様々な分野にわたる経営改革に取り組んだ結果、収支改善額は約50億円、令和元年度末の財政調整基金残高は約21億円、臨時財政対策債を除く地方債残高は約73億円となり、いずれも目標値を達成した。 その後、令和2年度に経営改革プランの基本方針を継承したうえで策定した、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となる「中期財政計画【経営改革5か年計画】」の推進に取り組み、令和7年度目標の達成に努めている。					
比較参考値		君津市　君津市経営改革推進懇談会設置 「第3次君津市経営改革大綱」「第3次君津市経営改革実施計画」（令和6年度～8年度） 木更津市　木更津市行政改革推進会議及び木更津市行政改革推進委員会設置 「木更津市経営改革方針」（令和5年度～8年度） 袖ヶ浦市　行政改革推進委員会設置 「第7次行政改革大綱」「第7次行政改革大綱アクションプラン」（令和2年度～7年度）					
その他 特記すべき事項							